

- ① 登録申請者が未成年者である場合においては、法定代理人の同意書を添付すること。
- ② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
 ※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。（商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの）

⑥ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
 個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑦ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。なお、第四面の「営業所又は事務所の別」の欄において「1. 主たる営業所又は事務所」を選択する営業所又は事務所には、第一面に記入した郵便番号及び住所を記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑧ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑨ 代表者又は個人に関する事項については、法人である場合で代表者が複数存在するときには、登録申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
 例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、登録申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
- ⑩ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑪ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

① 第二面は、法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）及び法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、法定代理人が法人である場合にのみ記入すること。なお、第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑤ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

⑥ 法定代理人が個人である場合は、生年月日及び性別も記入すること。

⑦ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑧ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）について、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）に記入すること。

例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の欄に記入すること。

⑨ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑩ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ① 第三面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 -

6	0
---	---

 年

0	1
---	---

 月

0	1
---	---

 日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

(第四面)

①

受付番号

申請時の登録番号

② ※ | | | | | | | |

③ () | | | | | | | |

項番 ◎ 営業所又は事務所に関する事項

30

④ 営業所又は事務所の別	1	1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所
⑤ 営業所又は事務所の名称	本店	
郵便番号	100-8918	
⑥ 所在地	東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通ビル1階	
⑦ 電話番号	03-5253-8111	

確認欄 ※

30

営業所又は事務所の別	2	1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称	埼玉支店	
郵便番号	330-9724	
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1さいたま新都心ビル5階	
電話番号	048-601-3151	

確認欄 ※

30

営業所又は事務所の別	2	1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称	大阪支店	
郵便番号	540-8586	
所在地	大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪駅前ビル	
電話番号	06-6942-1141	

確認欄 ※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称		
郵便番号		
所在地		
電話番号		

確認欄 ※

- ① 第四面は、住宅宿泊管理業を営む営業所又は事務所についてのみ記入すること。
第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 「営業所又は事務所の名称」の欄は、主たる営業所又は事務所であれば「本店」、従たる営業所又は事務所であれば支店名のみを記入すること（商号は記載不要）。
- ⑥ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。なお、「営業所又は事務所の別」の欄において「1. 主たる営業所又は事務所」を選択する営業所又は事務所については、第一面に記入した郵便番号及び住所を記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

- ⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(第五面)

①

受付番号

② ※ | | | | | | | |

申請時の登録番号

③ () | | | | | | | |

項番 ④ ◎ 既に有している免許又は登録

3 1	業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
	宅地建物取引業法第3条第1項の 免許	国土交通大臣 (03) 第999999号	平成28年9月30日
	マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録		
	国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者	国土交通大臣 (01) 第777777号	平成27年12月15日

- ① 第五面は、宅地建物取引業法第3条第1項の免許、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録及び賃貸住宅管理業者登録規程第3条第1項の登録を受けている場合にのみ記入すること。
- ② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日（免許の有効期間の開始日の前日）を記入すること。

【新規申請時】登録免許税納付書・領収証書はり付け欄

【更新申請時】収入印紙はり付け欄

(消印してはならない。)

【新規申請時の貼付例】

見本

領収印

**※ 新規申請時においては、収入印紙での納付は
できませんのでご注意ください。**

第二号様式（第六条関係）

略 歴 書

住 所	東京都千代田区大手町1-1-1		
(フリガナ) 氏 名	カスミガセキ タロウ 霞ヶ関 太郎	生年月日	昭和40年 1月 1日
職 名	代表取締役		
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 昭和60年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	◆◆建設株式会社 営業職 として勤務	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	◆◆建設株式会社 埼玉支店長 に就任	
	自 平成23年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日	◆◆建設株式会社 取締役 に就任	
	自 平成27年 1月 1日 至 年 月 日	□□不動産株式会社（現〇〇管理株式会社） 代表取締役 に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年 〇月 〇日

氏 名 霞ヶ関 太郎

印

- ① この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。第一面又に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。該当がない場合は余白部分に「該当なし」と記載すること。
- ② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

① この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 氏名又は名称について、株主又は出資者が法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。

株主又は出資者が個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も姓と名の間に1文字分空けて記入すること。

⑤ 株主又は出資者が個人である場合は、生年月日及び性別も記入すること。「生年月日」の欄は、その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0
---	---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

⑥ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

⑦ 「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

第四号様式（第六条関係）

誓 約 書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第2号から第4号まで、第6号及び第8号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇年〇月〇日

商号又は名称 **① 霞ヶ関不動産株式会社**
代表者の氏名 **代表取締役 霞ヶ関 太郎**



〇〇地方整備局長 殿

① 登録申請者本人が他の役員等を代表して誓約したものとする。

第五号様式（第六条及び第二十八条関係）

① 財産に関する調書

令和〇〇年 〇月 〇日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	10,000,000	
有 価 証 券	0	
未 収 入 金	0	
土 地	30,000,000	③
建 物	10,000,000	
備 品	5,000,000	
② 権 利	1,500,000	
そ の 他	0	
計	56,500,000	
負 債		
借 入 金	1,000,000	
未 払 金	0	
預 り 金	0	
前 受 金	0	
そ の 他	0	
計	1,000,000	

備 考

- ① この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。
- ② 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。
- ③ 時価で記入すること。

誓 約 書

（個人用）

登録申請者、法定代理人及び法定代理人の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第1号から第7号まで及び第9号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇年〇月〇日

① 氏 名 霞ヶ関 太郎
法定代理人
② 商号又は名称
氏 名
（法人である場合においては、代表者の氏名）

印
印

〇〇地方整備局長 殿

- ① 登録申請者本人が誓約したものとする。
- ② 法定代理人がいる場合は記載すること。

事業経歴書

期 間	事業経歴年数	① 事 業 の 内 容		
自 H21年 4月 至 H22年 3月	満 1年 0月	住宅の管理に関する事業（契約実務を伴う業務を含む）		
自 H27年 4月 至 H28年 8月	満 1年 5月	住宅の管理に関する事業（契約実務を伴う業務を含む）		
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
小 計 (累 計)	満 2年 5月 (満 2年 5月)	/		
上記のとおり、事業の経歴を有することに相違ありません。				
令和〇〇年 〇月 〇日 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 国土交通ビル1階 登録申請者 霞ヶ関不動産株式会社 代表取締役 霞ヶ関 太郎				
				

備考

- ① 「事業の内容」の欄は、登録申請者が行った住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事業について全て記載すること。
 ② 「小計」の欄は、「事業経歴年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。
 複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。

実務経験者職務経歴書

氏名		国土 真一		
期 間	実務経験年数	① 業 務 の 内 容		
自 H25 年 4 月 至 H26 年 3 月	満 1 年 0 月	住宅の管理委託契約に関する業務（依頼者との調整業務、契約に関する事項の説明業務、契約書面の作成及び交付業務を含む）		
自 H28 年 4 月 至 H29 年 5 月	満 1 年 2 月	住宅の管理委託契約に関する業務（依頼者との調整業務、契約に関する事項の説明業務、契約書面の作成及び交付業務を含む）		
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
自 年 月 至 年 月	満 年 月			
小 計 (累 計)	満 2 年 2 月 満 2 年 2 月	②		
上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。				
令和〇〇年 〇月 〇日				
③ 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 国土交通ビル2階 国土管理株式会社 代表取締役 国土 花子				
				代表 者印
証明を得ることができない場合	その理由	④		証明者と被証明者との関係 元従業員

備考

- ① 「業務の内容」の欄は、本人が従事した住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事務について全て記載すること。
- ② 「小計」の欄は、「実務経験年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。ただし、期間が重複している場合でも実期間で通算すること。複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。同時期に2以上の業務を担当した場合には、従事した期間が重複することのないよう留意して記載すること。
- ③ 証明者は実務の経験をした会社等の代表者とし、複数の会社等での経験を併せて実務経験とする場合は、それぞれの会社等ごとに作成し、それぞれの会社等の代表者が証明すること。
- ④ 証明者証明を得ることができない場合は、例えば、過去に従事していた会社で実務の経験があったが、現在当該会社が消滅している場合などが考えられる。単に現在従事している会社以外の実務の経験という理由では認められない。

苦情等対応における人員体制図【記載例】

苦情等対応における人員体制に関する書類を提出する必要があります。

本店

0時 ~ 8時	:	再委託先〇〇会社のスタッフ2名で対応
8時 ~ 17時	:	自社(本店)スタッフ3名で対応
17時 ~ 0時	:	再委託先〇〇会社のスタッフ3名で対応

従業者が苦情等対応で現地に赴いている場合も、別の苦情に応答可能であるような体制を常時確保する必要があります。

A支店

0時 ~ 9時	:	再委託先〇〇会社のスタッフ2名で対応
9時 ~ 18時	:	再委託先〇〇会社のスタッフ2名で対応
18時 ~ 0時	:	再委託先〇〇会社のスタッフ3名で対応

使用する機器の詳細を記載した書面【記載例】

ICT 等を用いて遠隔で業務を行う場合に必要な書類になります。

法第 8 条の規定による宿泊者名簿の正確な記載を確保するための措置として、宿泊者の本人確認を以下 ICT 機器で行うこととしており、詳細の機能は以下のとおりです。

【ICT 機器の機能】

インターネット回線	光回線使用	
	サービス名：〇〇光回線	
端末	タブレット使用	
	製品名：〇〇Pad	
OS	Windows 使用	
ヘッドセット	無	製品名：－
マイク	内蔵	製品名：〇〇マイクロフォン
音響機器	内蔵	製品名：－
カメラ	外付け	製品名：HD Web カメラ 〇〇
	画素数	300 万画素

法第 7 条の措置、法第 8 条の規定による宿泊者名簿の正確な記載を確保するための措置、法第 9 条の説明、法第 10 条の規定による苦情及び問い合わせへの応答について、ICT 等を用いて遠隔で業務を行う場合にはそれぞれ具体的な方法を明らかにする必要があります。

再委託先に求める人員体制の要件を記載した書面【記載例】

再委託による人員の確保を行う場合に必要な書類になります。

【再委託先の情報】

法第5条に規定する宿泊者の衛生の確保に関する業務

商号、名称又は氏名 : ○○清掃株式会社
代表者の氏名 : 清掃 花子
主たる事務所の所在地 : 東京都千代田区○○1-1-1 ○○ビル1階
届出住宅を担当する事務所 : 横浜支店
届出住宅を担当する人数 : 2名
連絡先 : 03-5253-△△△△

法第10条に規定する苦情等への対応に関する業務

商号、名称又は氏名 : ○○警備株式会社
代表者の氏名 : 警備 太郎
主たる事務所の所在地 : 東京都千代田区○○1-1-2 ○○ビル2階
届出住宅を担当する事務所 : 横浜支店
届出住宅を担当する人数 : 2名
連絡先 : 03-5253-××××

- ① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記載すること。
- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ④ 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ⑤ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類(カブシキガイシャなど)は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー	ー	ー	ー	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑦ 代表者又は個人に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑨ ◎ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)

変更区分

15	③	変更年月日	R	—	0	1	年	0	5	月	0	7	日	1	1. 就退任 2. 氏名
	⑧	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	・	セ	キ	タ	カ	ヒ	ロ		
	③	氏名	霞	ヶ	関	隆	弘								
		生年月日	S	—	5	1	年	0	9	月	3	0	日		
		性別	<input checked="" type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性									

⑧	変更前	フリガナ	コ	ク	ト	・	シ	ン	イ	チ					
③		氏名	国	土	真	一									
		生年月日	S	—	4	8	年	0	7	月	1	7	日		
		性別	<input checked="" type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性									

確認欄
※

- ① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記入すること。
- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ④ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑤ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑥ 法定代理人が個人である場合は、生年月日及び性別も記入すること。
- ⑦ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑨ 法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。なお、第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
 - ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

- ① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記入すること。
- ③ 役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ④ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 退任のみの場合は、変更前に記入すること。

① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。

② 「変更年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

③ 営業所又は事務所に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

ア 営業所又は事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ 営業所又は事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ 営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

④ 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「営業所又は事務所の名称」の欄は、主たる営業所又は事務所であれば「本店」、従たる営業所又は事務所であれば支店名のみを記入すること（商号は記載不要）。

⑥ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3	—	—	—	—	—
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(第五面)

受付番号 受付年月日 届出時の登録番号

① * | | | | | * | | | | | ② (01) F | 1 | 2 | 3 | 4 | 5

項番 ③ ◎ 既に有している免許又は登録

31 ④ 変 更 年 月 日 R ー 0 | 1 年 0 | 5 月 0 | 7 日

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法第3条第1項の免許	東京都知事 (01) 第999999号	⑤ 平成31年4月26日
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録		
国土交通大臣の登録を受けている賃貸住宅管理業者		

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法第3条第1項の免許	国土交通大臣 (03) 第999999号	⑤ 平成27年9月30日
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録		
国土交通大臣の登録を受けている賃貸住宅管理業者		

確認欄
※

- ① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 届出時の登録番号を記入すること。
- ③ 同一の免許等の番号で免許等の年月日のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。
- ④ 「変更年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑤ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。

廃業等届出書

住宅宿泊事業法第28条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

令和〇〇年〇月〇日

〇〇地方整備局長 殿

届出者 住所 **東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通ビル1階**

④氏名 **元 代表取締役 霞ヶ関 太郎**

印

①* 受付番号 受付年月日 届出時の登録番号 (01)

② 届出の理由	1. 死亡 ② 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 5. 廃止
商号、名称又は氏名	霞ヶ関不動産株式会社
③ 届出事由の生じた日	令和〇〇年〇月〇日
② 住宅宿泊管理者と 届出人との関係	1. 相続人 ② 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人

備考

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出の理由」及び「住宅宿泊管理者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ③ 死亡の場合にあつては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。
- ④ 届出者が法人の代表者であった場合、「氏名」の欄は、商号又は名称、及び代表者の氏名を記入すること。

必要な体制に係る変更報告書面（表紙）

必要な体制が整備されていることを証する書類について、登録時から業務体制に変更があったので報告します。

令和〇〇年 〇月 〇日

〇〇地方整備局長 殿

報告者 商号又は名称 **霞ヶ関不動産株式会社**
 登録番号 **国土交通大臣（01）第F12345号**
 氏名 **代表取締役 霞ヶ関 太郎**
 （法人である場合においては、代表者の氏名）
 電話番号 **03-5253-8111**
 ファクシミリ番号 **03-5253-1557**

代表
者印

体制の変更があった事を証する書類の太枠内に○を付けてください。

（1）管理受託契約の締結に係る業務の執行が法令に適合することを確保するための必要な体制	事業者の免許等で証明する場合	事業経歴書	
		宅地建物取引業の免許証の写し	
		マンション管理業の登録の通知書の写し	
		賃貸住宅管理業の登録の通知書の写し	
	従業員等の資格等で証明する場合（※1）	職務経歴書	○
（2）住宅宿泊管理業務を適切に実施するための必要な体制	苦情等対応における人員体制図 使用する機器の詳細を記載した書面 再委託先に求める人員体制の要件を記載した書面	宅地建物取引士証の写し	
		管理業務主任者証の写し	
		賃貸不動産経営管理士証の写し	
			○

※1 従業員が雇用されていることを証する書類も提出すること。